

宮崎労働局管内のハローワークの主要目標及び補助指標

○宮崎労働局の各ハローワークの令和5年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定は以下のとおりです。

1. 主要3指標について

安定所	①就職件数 (一般)	②充足件数 (一般、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(※)
	目標値	目標値	目標値
宮崎	8,448件	8,607件	2,465件
延岡	2,501件	2,416件	709件
日向	1,779件	1,652件	474件
都城	3,696件	3,661件	1,123件
日南	1,390件	1,198件	419件
高鍋	1,856件	1,639件	497件
小林	1,454件	1,237件	343件
宮崎 労働局計	21,124件	20,410件	6,030件

2. 補助指標について

安定所	①満足度 (求人者)	②満足度 (求職者)
	目標値	目標値
宮崎	90.0%以上	90.0%以上
延岡		
日向		
都城		
日南		
高鍋		
小林		
宮崎 労働局計		

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。

なお、当該実績については1月遅れての公表となります。

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について【各ハローワークの課題別目標】

3. 各ハローワークにおける課題別の重点指標について

- ・年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、各ハローワークが特に重点的に推進し成果をあげる必要がある業務を目標としています。
- ・重点指標の設定数・目標数値は、ハローワークの規模により異なります。

ハローワーク宮崎

重点指標	目標値
①生活保護受給者等の就職率	64.6%
②障害者の就職件数	504件
③ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の件数	1,019件
④わかものハローワーク等を利用して就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	65.0%
⑤公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	551件
⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	212件

ハローワーク延岡

重点指標	目標値
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の件数	206件
②公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	166件
③生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	91件

ハローワーク日向

重点指標	目標値
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の件数	114件
②生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	48件

ハローワーク都城

重点指標	目標値
①障害者の就職件数	238件
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の件数	207件
③マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.1%
④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	105件

ハローワーク日南

重点指標	目標値
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	93件
②公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	61件

ハローワーク高鍋

重点指標	目標値
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の件数	141件
②公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	97件

ハローワーク小林

重点指標	目標値
①障害者の就職件数	76件
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～55歳)の件数	111件

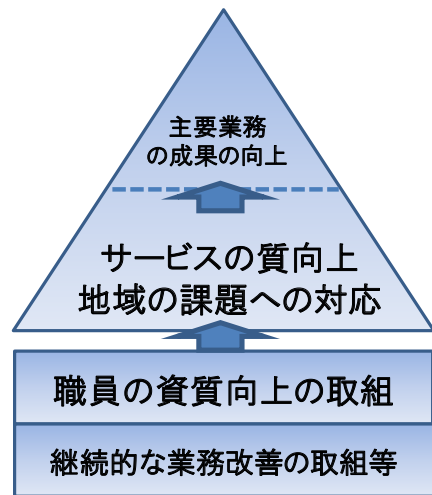
ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組(概要)

- ハローワークの機能強化を図るため、平成27年度から「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」がスタートしました。
- 地域の雇用の課題を踏まえた成果目標を掲げるとともに、主要指標等については、毎月実績を公表します。また、年度終了後には、当該年度の取組の総合的な評価をハローワークごとにまとめ、公表します。
- 労働市場の状況や業務量が同程度の全国のハローワークをグループ分けし、その中で比較・評価を行い、その後の業務改善に活かします。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- ・ 現行の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- ・ 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- ・ 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。

短期的な成果の向上だけでなく、中長期的な業務の質向上・業務改善を図り就職支援を強化



ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- ・ 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表
→ 主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- ・ 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。
→ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ・ ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。



重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表

- ・ 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- ・ 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
- ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
- ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
- ③ 好事例は全国展開(評価期間終了後)

ハローワーク総合評価の評価指標の構成

1 全ハローワーク共通の評価指標

◆主要指標

ハローワークマッチング機能に関する業務のうち、特に中核業務の成果を測定する評価指標

- 就職件数
- 求人充足数（受理地ベース）
- 雇用保険受給者の早期再就職件数

◆補助指標

ハローワークマッチング機能に関する業務の質を測定する評価指標

- 満足度（求人者）
- 満足度（求職者）

◆所重点項目

中長期的なマッチング機能向上のための、職員の資質向上や継続的な業務改善の取り組みに関する評価指標

- 職員による事業所訪問
- 職員による計画的なキャリアコンサルティング研修受講
- 職員による求職者担当者制の実施
- 求人に対する担当者制の実施
- オンライン登録者のハローワーク利用登録者への切替
- 求人者マイページのオンライン利用率
- 新規等求人の開拓
- データベースに登録された取組（好事例）の水平展開
- 他所と連携し円滑な広域労働移動の実現に多大な貢献
- 地方自治体との連携の推進
- 各種研修の実施

2 地域の雇用課題等に応じてハローワークごとに選択する評価指標

◆所重点指標

ハローワークのマッチング機能に関する業務のうち、地域の雇用に関する課題を踏まえ、ハローワークごとに重点的に取り組む業務に関する評価指標

- 生活保護受給者等の就職率
- 障害者の就職件数
- 就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等（既卒者含む）の正社員就職件数
- ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代（35歳～55歳）の不安定就労者・無業者の件数
- わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合
- 公的職業訓練修了3か月後の就職件数
- マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率
- 人材不足分野の就職件数
- 生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数